



【2081】

政策保有解消

政策保有解消推進ETF【正式名称】

アクティブ運用型



- 政策保有株式の純資産における比率が一定以上の銘柄のなかから、利益水準や財務状況、取引所における流動性等を当社独自の観点から総合的に勘案し、投資銘柄を選定することにより、投資信託財産の成長を目指して運用を行うアクティブETF(上場投資信託)です。

1.概要

(2024年1月31日 現在)

銘柄名	政策保有解消推進ETF		
対象指標	なし		
計算期間	毎年9月11日から翌年9月10日		
分配金支払基準日	毎年9月10日(年1回)		
管理会社	シンプレクス・アセット・マネジメント		
銘柄コード	2081	市場価格(終値)(※1)	1,075 円
売買単位	1口単位	1口あたり分配金(※2)	0円
信託報酬(税込)	0.99%	分配金利回り(※3)	0.00%
純資産総額	6 億円	東証マーケットメイク制度(※4)	対象
受益権口数	570,000 口	1売買単位あたりの投資金額(※1)	1,075 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

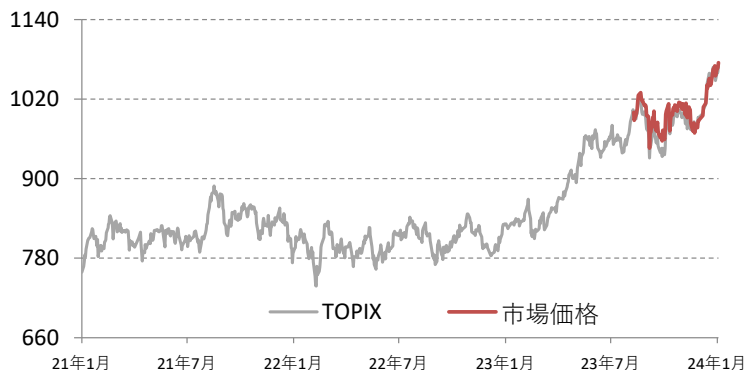
※2 直近12か月の実績分配金を記載しています。

※3 直近12か月の実績分配金及び作成日の終値をもとに算出した分配金利回りを記載しています。

※4 東証が2018年7月2日に導入したETF市場におけるマーケットメイク制度の対象銘柄が否かを記載しています。マーケットメイクとはマーケットメイカーが気配を提示して取引の流動性を提供することです。

2.パフォーマンス

(2024年1月31日 現在)



※ 2023年9月7日 の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

■ 騰落率

期間	当銘柄	(参考)TOPIX
過去3か月	+10.71%	+13.20%
過去6か月	-	+9.84%
過去1年	-	+29.15%
過去3年	-	+41.04%
過去5年	-	+62.75%

3.ファンド組入銘柄

(2023年12月29日 現在)

	証券コード	銘柄名	構成比
1	8035	東京エレクトロン	4.86%
2	8316	三井住友フィナンシ	4.86%
3	8306	三菱UFJフィナンシ	4.78%
4	8766	東京海上ホールディ	4.76%
5	6902	デンソー	4.64%

4.情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETFコード	対象指標
QUICK	2081/T	-
Bloomberg	2081 JP Equity	-
Refinitiv	2081.T	-

5.運用方針の概要

主として、我が国の金融商品取引所に上場する株式に投資します。

株式への投資にあたっては、政策保有株式の純資産における比率が一定以上の銘柄のなかから、利益水準や有価証券報告書およびその他の開示情報、取引所における流動性等を当社独自の観点から総合的に勘案し、投資銘柄を選定します。

投資した銘柄の政策保有株式の純資産における比率が一定未満となった場合、当該銘柄の株価動向やファンダメンタルズ、市場の状況などを総合的に勘案した上で保有を継続するか、売却するかを決定します。

上場株式における政策保有株式の純資産における比率の低下が大いに進んだ市場環境においては、政策保有株式のみならず他の政策投資を効果的に活用することで企業価値の向上が見込めるような銘柄を当社独自の観点から総合的に勘案し、投資銘柄を選定することにより、投資信託財産の成長をめざして運用を行います。

6. アクティブETF投資に際しての留意点

- 当ETFはアクティブ運用型ETFです。従来のETFとは異なり、連動対象となる指数が存在しない商品です。
- ファンドにおける積極運用の結果、基準価額がベンチマークや相場全体の変動からでは説明できない動きをする場合があります。
- 管理会社等により日々開示されるポートフォリオ情報は、前日の基準価額算出の基礎となった情報でしかなく、当該情報から算出される一口当たり推定純資産額(インディカティブNAV)については、ETFの適正価格に常に一致するというわけではありません。

7. 情報入手方法

- 現在値、インディカティブNAV・PCF
<http://tse.factsetdigitalsolutions.com/iopv/table?language=jp>
- 基準価額(一口あたりの純資産額)等に関する情報
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>
- ETF/ETN銘柄検索
<https://money-bu-jpx.com/search/> (東証マネ部！)

8. 免責事項

- 当資料は、作成時における当商品の概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではございません。
- ETFは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、外国為替相場の変動その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- 当商品の売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、更新日現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。